

地域に誇れる小規模校支援事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	教育庁		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策2 子どもの多様な力を引き出す教育の推進						
	目的	豊かな心と健やかな体、確かな学力を基盤として、急激に変化する社会において主体的に行動し自立できる力と、地域への愛着を育み、未来の山形を支える人材を育成する。						
	目標指標 (R2)	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	全科目					
	策定時の実績	8科目中2科目 (H28)	現状	8科目中3科目 (H29)	主要事業	魅力にあふれ、信頼される学校づくりの推進		
事業名	地域に誇れる小規模校支援事業費			担当課・担当	義務教育課			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	令和元年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	人口減少が進む地域の小規模校において、学校と地域がビジョンを共有し、地域住民の参画や協力を得ながら、その地域ならではの創意工夫を活かした特色ある学校づくりを推進する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	①モデル校への支援 ・テーマに沿って、地域住民に魅力があり、実行性・継続性の高い取組みを行う学校をモデル校に指定し支援 (1) テーマ A 特色あるカリキュラムの編成 B 地域との交流促進と活性化 (2) 支援内容 ・取組みへの支援 (県補助 1/2) ・人材配置への支援 (県補助 定額) (3) 支援数 3地域 ②優良な取組みの成果の普及							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 小学校を所管する市町村に対して支援を行うことにより、連携による事業の執行が可能となる。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	地域に誇れる小規模校支援事業		8,000	6,505				
	計	0	8,000	6,505	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	0	8,000	6,505				
	計	0	8,000	6,505	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	支援地域件数(単年度)	活動実績	件	—	3	3		—
		当初見込み	件	—	2	3		—
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある児童の割合 (令和元年度までに、3地域を支援することで、地域に関心をもつ児童の割合を全国上位まで引き上げ、児童の郷土に対する誇りや愛着を醸成させる。H27:80.6%(全国1位))	成果実績	%	—	76.9	7月下旬公表予定		—
		目標値	%	—	77.0	79.0	81.0	—
		達成度	%	—	99.9			
関連事業	・学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 ・郷土愛を育む活動推進事業費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

平成28年度全国学力・学習状況調査の生徒質問「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか」について、「当てはまる」及び「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童の割合は74.1%(全国10位)となっているが、本事業目標は、当該質問項目の全国の状況等を勘案して設定するものである。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・本県の人口は今後も減少していく見込みであり、地域に対する誇りや愛着を醸成する本事業は、非常に重要な事業として位置付けられる。 ・3年後にはH27全国1位80.6%を上回る高い目標値を設定している。 ・H30の成果(H31全国学力・学習状況調査)はR元年7月公表予定。 ・29年度の成果の活用については、30年度に広報用リーフレットにより周知を図っていく。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・当初見込み3件に対し、実績は3件。
	支出先の選定は妥当か。	A	・H29に3町から提出された事業計画を書面審査により選定し、引き続き支援している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・人材配置に要する経費以外について受益者は1/2を負担している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・採択時の事業計画及び事業終了後の実績報告により使途を確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・町単独で事業を実施する方法も考えられるが、当面は県が先導して事業を推進する必要がある。
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・他部局等で類似事業なし。	
の役割 妥当 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・当面の間、県が先導して特色ある学校づくりを推進するものとして、事業期間を3年としている。
今後の 善点等 課題 ・改	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校での実践を広く周知するための方策として、リーフレットの内容を検討する必要がある。 ・小規模のメリットを生かした特色ある教育課程の編成や実施、地域住民との交流促進と地域活性化に向けた取組みが各学校でなされている。今後はよりいっそう地域の教育力を生かした連携協働体制の構築を検討する必要がある。 ・小規模校であるが故に、校内の指導体制の構築が課題となっている学校がある。 		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない